

令和元年度 学校関係者評価報告書

評価対象期間 自：平成30年4月 1日
至：平成31年3月31日

学校法人大原学園
大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
学校関係者評価委員会

令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園が運営する大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校の学校評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書を基準にした学校関係者評価委員会を実施致しましたので、ここにご報告致します。

学校関係者評価を踏まえ、引き続き学校関係者との連携し、地域社会への貢献、教育の質の向上、教職員の資質及び能力の向上をもとに適切な学校運営を行ってまいります。

1. 開催日時及び場所

(1) 開催日

令和元年8月2日(金) 15:00~16:00

(2) 場所

大原学園宇都宮校 8階 8B教室

2. 参加者

(1) 学校関係者評価委員

氏名	所属	役職
柿沼 章	サイクルスポーツマネージメント株式会社	代表取締役社長
門倉 秀夫	社会保険労務士法人 門倉事務所	代表社員
手塚 壹子	セブンイレブン宇都宮駅東口店	オーナー
吉澤 美由希	本校卒業生	—

(2) 学内委員(事務局)

菊地 透	大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校	校長
松浦 光洋	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校	校長
久保 信介	大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校	教務部 次長
大倉 真一	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校	教務部 課長
小林 昭彦	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校	教務部 課長
篠崎 宣之	大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校	教務部 課長補佐

3. 基準項目ごとの自己評価における括総及び学校関係者からの意見

(1) 理念・目的・育成人材像【基準1】(1-1)

自己評価における総括	学校関係者からの意見
教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	理念及び目的は概ね適切に定められていると評価できる。今後は変革する社会のニーズにより対応しうる構想の強化を期待する。

(2) 学校運営【基準2】

① 運営方針(2-2)

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	学園外の役員を含めた理事会、評議員会が組織されており適切に運営されている。

② 事業計画(2-3)

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学校の運営方針を反映した事業計画(目標達成プログラム)は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	概ね適切に運営されている。

③ 運営組織(2-4)

自己評価における総括	学校関係者からの意見
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	概ね適切に運営されている。

④ 人事・給与制度（2－5）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	概ね適切に運営されている。

⑤ 意思決定システム（2－6）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	全国展開での統制がとれているが、案件に応じて地域性を意思決定に反映できる状況構築を進めて頂きたい。

⑥ 情報システム（2－7）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	昨今の情勢に即した効率的なシステム構築を恒常的に進めて頂きたい。

(3) 教育活動【基準3】

① 目標の設定（3－8）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	ボランティアなどで学生にはお世話になっている。主体性があり1つの業務であっても発展的に考えることができ、プラスアルファの業務を遂行する。非常に積極的に動く、気持ちの良い学生が多く好印象である。資格取得だけにとらわれず、地域社会に貢献できる人材育成を進めて頂きたい。

②

教育方法・評価等（3－9）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。また、授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	教育課程に反映させるべき情報の選定には業界全体の動向と同時に、地域の特性なども勘案して見極めるようにして頂きたい。

③ 成績評価・単位認定等（3-10）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めていく。	情報公開を念頭に入れ、シラバス等の公開を進めてもらいたい。

④ 資格・免許の取得の指導体制（3-11）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	単なる資格に留まらず、実社会の動向を踏まえた資格を厳選して頂きたい。

⑤ 教員・教員組織（3-12）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	質の高い人材の確保は、どの企業でも当然必要としている。地域の活性化のためには、高い教育水準だけでなく教員数も必要であるため、より活発な採用活動を期待する。

(4) 学修成果【基準4】

① 就職率（4-13）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	学生の希望もあるが、栃木県内の企業への就職を活発に行っていただき、地域の活性化につなげていただきたい。

② 資格免許の取得率（４－１４）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	概ね適切に運営されている。

③ 卒業生の社会的評価（４－１５）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の企業担当者から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	概ね適切に運営されている。

(5) 学生支援【基準5】

① 就職等進路（５－１６）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は２年間、４年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、社会人講座との教育連携した進路指導が出来ている。	栃木県内の優良企業の求人開拓をしていただき、より、地域に根付いた就職運営を期待したい。

② 中途退学への対応（５－１７）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の１つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	精神疾患等での離職も多くなっている。集団生活で対人関係の経験が積むことができる学校生活が重要になってきていると思われる。そのためにも、学生の性格を理解し、相手に応じたコミュニケーションのバリエーションを変えた対応をしていただきたい。

③ 学生相談（５－１８）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。</p>	<p>留学生について、学んだ分野でない労働ビザが発行されないため、留学生へ周知をおねがいしたい。</p>

④ 学生生活（５－１９）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。</p>	<p>遠方からの学生に対しての支援強化をおねがいしたい。</p>

⑤ 保護者との連携（５－２０）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。</p>	<p>学生の成長のためには、学校と家庭の両方の協力が必要。先生方の負担も大きくなるが、引き続き、対応をお願いしたい。</p>

⑥ 卒業生・社会人（５－２１）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
<p>卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口として問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。</p>	<p>働き方改革で、自己啓発、自己成長の時間が確保できているとの話も聞くので、一般の方向けの教育環境を更に整えていただくと有難い。</p>

(6) 教育環境【基準6】

① 施設・設備等（6-22）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	概ね適切に運営されている。

② 学外実習、インターシップ等（6-23）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け、参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し、事故やトラブルを防ぐように努めている。	特にインターシップについては、働く上での経験が積み、学校では学ばせることが難しい知識を得る良い機会です。また、入社後の退職リスクの軽減にもつながるため、受け入れ先の問題もございますが、参加できる体制を引き続き整えていただきたい。

③ 防災・安全管理（6-24）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	地域でも防災に対する意識の差が出ています。引き続き学生に対して防災意識を持たせるように指導していただければありがたいです。

(7) 学生の募集と受入れ【基準7】

① 学生募集活動（7-25）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	学校単位での情報量を増やしていただきたい。

② 入学選考（7-26）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	入学選考で把握した情報（既往歴等）を共有し、学生指導にフィードバックし、学生に応じた適切な指導をお願いしたい。

③ 学納金（7-27）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	概ね適切に運営されている。

(8) 財務【基準8】

① 財務基盤（8-28）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	概ね適切に運営されている。

② 予算・収支計画（8-29）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	概ね適切に運営されている。

③ 監査（8-30）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	概ね適切に運営されている。

④ 財務情報公開（８－３１）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	概ね適切に運営されている。

(9) 法令等の遵守【基準9】

① 関係法令、設置基準等の遵守（９－３２）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	コンプライアンスの重要性は社会人にとっての常識として、引き続き授業などを通じて学生にも浸透させて頂きたい。

② 個人情報保護（９－３３）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	概ね適切に運営されている。

③ 学校評価（９－３４）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。外部者による学校関係者評価を行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	概ね適切に運営されている。

④ 教育情報の公開（９－３５）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	概ね適切に運営されている。

(10) 社会貢献・地域貢献【基準10】

① 社会貢献・地域貢献（10-36）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
従来から附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	日頃より学生の言動には注視しているが、気持ちのよい挨拶を出来る学生が多く、大変に感銘を受けている。開校して8年目を迎えるが、地域に無くてはならない存在になりつつあると感じているので、現在の良好な運営状況を継続頂くことを切望する。

② ボランティア活動（10-37）

自己評価における総括	学校関係者からの意見
ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	宇都宮市内での大規模イベント、特にスポーツ関連のイベントでは大原生のボランティア無しでは運営できないと言われるほど貢献して頂いている状況である。

(11) 学校評価全体に対する評価

自己評価結果については、適正であると評価できる。

大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校、大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、学生、保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業でも大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校、大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校では、良い教育を提供できていると思われる。社会の変化に対応した教育を提供すること、実学教育・人格育成教育を提供すること、専門性が高く社会で即戦力となる人材育成を担うことに変化はないが、現状に満足することなく、社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、常により良い教育が出来るよう常にブラッシュアップを図って欲しい。今年度、重点課題を4点に絞り込んで改善活動に取り組んでいる点は良いと思うが、学校運営の事情から現時点で取組みが行なわれていない項目がある。これらについて、将来的に取り組みを検討して欲しい。

(12) 学校関係者評価委員会総評

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。とりわけ、多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

経理本科2年制学科の各コースでは修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校の特徴として、教員と学生の距離が非常に近い学校であり、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の特徴を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者と共有解決し

ながら、学生が成長してく姿が想像できる。

今後も「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を行うことが重要と考えられるため、重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。

引き続きも学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校が社会の信頼を益々得られるようにサポートしていきたいと思う。

以上